

要旨

部活動の地域移行に関する研究―部活動におけるこれからの教員の関わり合い方とは―

高知工科大学 経済マネジメント学群 学籍番号 1250441 栗本結有

指導教員 中村直人

研究背景

現在、教員の業務負担軽減や社会の人口減少などの影響から中学校において、部活動改革として、部活の地域移行が行われている。ただ、現状としては課題が多くうまく機能していない地域が多い。地域の現状や課題を踏まえ、部活動改革が求められるが、どのように移行を行い、教員がこれからどの程度部活動に関わっていくべきなのか疑問が残る。

研究目的

本研究は、学校教育において部活動をしていくべきなのか、地域に任せ、教員は本来の業務である教科教育や生徒指導に特化すべきなのかということについて、各部活動の地域移行の実態・課題や先行研究を踏まえながら考察することを本研究の目的とする。

研究方法

本研究は、茨城県のつくば市と日立市を対象に事例研究を実施する。その中で、高知県の事例とも比較・考察を行い、部活動の地域移行に関して地域性を活かした改革について考察する。また、中学教員の部活動に対する意識についても調査を行い、これから教員がどのように部活動に関わっていくべきなのかということについて考察する。

分析結果

地理的条件や人口、資金の充実さなど環境が整っている地域では部活動の地域移行が進んでいる。一方で、環境が整っていない地域では改革は進んでいないのが現状である。また、現在の中学校教員は部活動の関わり方について、従来までとは違う、何らかの改革を求めていることが分かった。

考察・結論

教員は、部活動に対して何らかの変革を求めている。しかし、地域によって地理的条件、人口、資金の充実さ等の違いがあることから、全国一律で改革を進めていくことはできない。最終的には、地域・保護者・生徒の意見を踏まえ、各学校側に部活動改革における選択肢を残していく必要があることが分かった。